

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212211	岐阜県	海津市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		14.8%	15.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○			○	28.9%	0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	0	0.0%	施設の集約を計画的に行い、併せて必要な施設の耐震化・改修の後に指定管理者制度導入を検討していきたいと考える。	1	施設の集約を計画的に行い、併せて必要な施設の耐震化・改修の後に指定管理者制度の導入を検討していきたいと考える。	29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	施設の集約を計画的に行い、併せて必要な施設の改修の後に指定管理者制度導入を検討していきたいと考える。	1	施設の集約を計画的に行い、併せて必要な施設の耐震化・改修の後に指定管理者制度の導入を検討していきたいと考える。	44.3%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		90.6%	85.0%
休養施設(公園広場、野球場の家等)	1	1	100.0%		0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.8%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	個人情報の観点から指定管理者の導入は好ましくないと考えられる。	0		6.1%	16.2%
駐車場	0	0			0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	低価格の使用料の継続によるもの。	1	施設利用の頻度および適切な維持管理に必要である。	18.8%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	2館体制で運営している現状を含め、利用者の利便性やコスト面、サービスの質などを総合的に検討している。	2	個人情報の取り扱いや適正な蔵書管理のほか、庶務的業務において必要と思われる。	13.9%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館等)	1	0	0.0%	増幅に密着した歴史文化財資料の保存調査研究という原目的を主とし、コスト面だけでなく、個人情報等の取り扱いを含め市民との相互理解・協力ができる運営体制でなければならぬと考ええる。	1	市民や資料提供者、利用者との信頼関係の維持や円滑な施設運営を図るため。	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	一部の施設を除き、施設の老朽化が進んでおり、施設の改善や耐震化等のための改修を行っていることと併せて、今後の施設運営の方向性を検討している。	4	1施設は使用目的を変更する予定であり、残りの4施設は支所機能を有していたり、市民を所有している施設であるため、指定管理とすることでコストの増加が見込まれ、本来の公民館活動と併せて検討していく。	19.8%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	公共施設等の管理に関する考え方を踏まえ、短期施設は直営や協賛の形態を維持し、コスト面だけでなく、個人情報の取扱いや、施設停止の方面で進んでいることから、検討はしていない。	1	支所機能を有していることから、職員配置については、当面は現状維持が望ましいと考えている。	33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	事後は導入も視野に入れ検討していかなければならないと考えている。	1	指定管理によりコストの増加が見込まれ、総合的に判断していくこととしている。	50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	介護職員の処遇に配慮し指定管理者制度を含めた民間化等について多角的に検討していきたいと考える。	1	現在の重宝による介護サービスにより質の高い介護が提供されているものと考えているが、民間化率も慎重に検討していくこととしており職員の処遇を第一に検討していくこととしている。	66.7%	74.7%
介護支援センター	3	0	0.0%	社会福祉協議会に全部委託。②の福祉施設の中で事業を行っているが、現状では指定管理は考えていない。	0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	一般施設において導入済みであるが、その他についても可能性について多角的に検討していきたいと考える。	3	【総合福祉センター(施設)】複合施設であり、施設全体での指定管理のあり方について多角的に検討することとしている。	49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	市内10施設のうち3施設は、シルバー人材センターに委託し、7施設は直営。質の高いサービスが提供できていると考えている。現状では、指定管理は考えていない。	7	今後、市内小学校の統廃合計画により、施設数も削減されるため、現状では、指定管理は考えていない。	11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		79.7%	40.6%
全国			
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
84.4%	85.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体